

東京港カーボンニュートラルレポート（CNP）検討会 議事要旨

1 日 時

令和6年3月21日（木）午前10時00分から正午まで

2 場 所

東京都庁第二本庁舎1階 二庁ホール

3 参加者（構成員）

【企業・団体】

岩谷産業株式会社、株式会社宇徳、ENEOS株式会社、
オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社、外国船舶協会、
川崎重工業株式会社、関東旅客船協会、栗林商船株式会社、
株式会社商船三井、東京ガス株式会社、一般社団法人東京港運協会、
東京港埠頭株式会社、東京倉庫協会、東京冷蔵倉庫協会、
東芝エネルギーシステムズ株式会社、トヨタ自動車株式会社、
日本通運株式会社、日本郵船株式会社、本田技研工業株式会社、
株式会社三井E & S、三菱重工業株式会社

※ 構成員のうち川崎汽船株式会社、株式会社JERA、
住友商事株式会社、日本機械輸出組合は欠席

【行政機関】

国土交通省関東地方整備局、東京都産業労働局

【事務局】

東京都港湾局

4 議 事

- (1) 各企業・団体からの取組の紹介
- (2) その他

5 議事概要

- 国土交通省関東地方整備局、川崎重工業株式会社、ENEOS株式会社、東京都産業労働局及び東京都港湾局から、脱炭素化に向けた取組状況等について説明を行った。
- 検討会に参加した企業・団体から以下の意見が示された。
 - ・ エネルギー安全保障の観点から、水素の調達に当たっては、コスト面で優位性が高いと言われる海外からの調達に依存するのではなく、国内製造に一層注力すべきではないか。
 - ・ エネルギー安全保障の視点では、必要なグリーン水素を全て国内で確保することが理想だが、国によると、国内製造量は年間400万トン程度しか見込めないとのことである。一方、カーボンニュートラルの実現に向け、2040年に年間1,200万トン、2050年に年間2,000万トンの供給目標が示されており、水素を安定的に確保していくためには、海外調達にも取り組む必要がある。
 - ・ 船舶に対する陸上電力供給設備については、海外船社の関心も高い。大型船舶向けの設備の導入について、東京港としての方向性を示してほしい。
 - ・ モーダルシフトの選択肢の一つとなっているはしけ輸送について、関係者から取扱量が伸び悩んでいるとの声も出ている。補助制度の見直しを検討する必要があるのではないか。
 - ・ 東京港、横浜港、神戸港、ロサンゼルス港など国内外の様々な港で、荷役機械のFC化に係る実証プロジェクトが行われようとしている。国土交通省とカリフォルニア州の協力関係も活かしながら、海外港と情報交換し、水素充填のプロトコルを揃えていくことが望ましい。

以上